

特集 県内自動車販売業の現状と課題について

<要旨>

沖縄県は鉄軌道がないこともあり、自動車への依存度が高い社会となっている。このため、自動車販売業者も数多く存在している。ただ、市場規模の拡大が難しくなり業者間の競争が激化するなど、自動車販売業者を取り巻く経営環境は年々厳しくなってきた。また、需要側のニーズの変化により業者には新たな対応も求められている。

経営環境について1業者当たりの年間販売額、1従業員当たり年間販売額でみると、本県は全国を大きく下回っている。また、多くの項目で本県と類似県とみられる宮崎県の販売効率も下回っており、本県自動車販売業者の経営環境の厳しさが分かる。

需要側のニーズの変化としては、本県では依然として中古車需要は高いものの、最近では新車に対する需要も伸びてきており、その差は徐々に狭まりつつある。また、普通乗用車や軽乗用車に対する需要が伸びる一方で、小型乗用車の需要は伸び悩んでおり、ニーズが変化しつつある。

このように自動車販売業者を取り巻く経営環境が変化する中、以下のような課題が挙がってくる。まず、本県は自動車販売業者に占める中古車販売業者の比率が非常に高いがその中古車販売業者の経営環境が大きく変化しつつあるということ、次に小型乗用車の需要が伸び悩むなど取り扱い車種により業者間の経営環境の厳しさが異なってくること、そして平均車齢の伸びにより中古車販売業者が年式の新しい車の仕入れが難しくなってきたことである。このため、対策としては以下のようなことが考えられる。新車販売業者には、更なる新車需要の喚起や小型乗用車離れへの対策が求められる。新車需要喚起はメーカーの新車開発に頼る部分が大きいものの、新車販売業者にもメーカー任せではなく展示販売場を工夫するなど独自の対応が必要と思われる。中古車販売業者には、ニーズに対応した車種や年式の新しい車の仕入れなどが求められる。このようなニーズへの対応として、インターネットを利用した例が県内にある。県外のオークション市場とインターネットで直結することによって、豊富な車種および年式の新しい車を販売することが可能となっている。これは対応策の1つに過ぎないが、今後は仕入れ方法を変更するなどして、需要にマッチした中古車を仕入れることが必要と思われる。本県の自動車販売業者を取り巻く環境は厳しいものの、他府県と比較するとまだ市場が拡大する余地は残されていると思われる。今後、自動車販売業者の努力により需要の喚起が期待できる。

< 目 次 >

1. はじめに
2. 自動車販売業を取り巻く環境
3. 県内自動車販売業の現状
 - (1)自動車販売業の規模 (2)販売効率
 - (3)新車・中古車販売業者の規模
 - (4)新車・中古車販売業者の販売効率
4. 県内の市場規模および需要の変化
 - (1)保有台数 (2)新中比率
5. 県内自動車販売業の課題
 - (1)中古車需要の低下 (2)車種別需要の変化
 - (3)伸びる平均車齢
6. 対応策
 - (1)新車販売業者の場合 (2)中古車販売業者の場合
7. さいごに

1.はじめに

沖縄県では現在、モノレール建設事業が進められており 2003 年には開通する計画となっているが、戦後から現在に至るまで、本県には一部の離島を除き鉄軌道はなく、結果として完全に自動車に依存した車社会となっている。いまや買い物や通勤、通学の移動手段として自動車が利用されることが多く、自動車は県民の足となっている。このため本県では、新車、中古車を含めて多くの自動車販売業者が営業をしている。新車販売業者が集中した通りや、中古車販売業者が集中している通りもみられる。糸満市や宜野湾市など場所によっては中古車街道と称される通りもある。

このように多くの自動車販売業者が存在している本県であるが、最近では景気低迷で販売台数が伸び悩み市場規模の拡大が難しくなっている。このため、業者間の競争はますます激しくなり、自動車販売業界を取り巻く経営環境は年々厳しくなってきている。これに加え、自動車を利用する需要側のニーズも変化しており、自動車販売業者には顧客ニーズを的確につかんだ経営が求められている。

本レポートでは、本県における自動車販売業者の現状、課題について考察する。

2. 自動車販売業を取り巻く環境

自動車販売業を取り巻く環境をみる。図表1～3では、12の項目について他府県と沖縄県の比較をしており、各項目について全国の数値、上位3都道府県、そして沖縄県とその前後の順位の県を列挙している。

自家用乗用車保有台数、普通自動車免許取得者数、世帯数、人口、20歳以上の人口については、沖縄県(以下、本県という)はいずれの項目でも30位前半に位置している。これらの項目では都道府県の人口規模が順位を決める主要因となる。このため、これらの項目では本県の順位にばらつきはなく30位前半に位置している。また、上位には規模の大きい都市を抱える都道府県が名前を連ねている。

【図表1】他府県との比較

自家用乗用車 保有台数(台) (a)		普通自動車 免許取得者数(人) (b)		世帯数 (世帯) (c)		人口 (人) (d)					
-	全国	50,965,041	-	全国	70,115,797	-	全国	47,419,905	-	全国	126,071,305
1	愛知	3,325,489	1	東京	6,199,016	1	東京	5,410,701	1	東京	11,743,189
2	東京	3,096,243	2	神奈川	4,646,851	2	大阪	3,490,552	2	大阪	8,626,766
3	神奈川	2,818,865	3	大阪	4,369,636	3	神奈川	3,367,173	3	神奈川	8,370,292
25	山口	681,618	23	熊本	1,018,661	24	三重	642,217	24	鹿児島	1,787,121
26	滋賀	600,894	24	鹿児島	964,849	25	山口	603,619	25	山口	1,534,435
27	青森	597,962	25	山口	847,229	26	愛媛	582,904	26	長崎	1,532,235
28	岩手	595,597	26	愛媛	820,167	27	長崎	574,155	27	愛媛	1,511,855
29	愛媛	593,037	27	奈良	789,138	28	青森	533,622	28	青森	1,499,725
30	富山	581,707	28	青森	777,281	29	奈良	505,105	29	奈良	1,449,146
31	石川	577,733	29	滋賀	759,488	30	岩手	476,527	30	岩手	1,425,135
32	山形	575,304	30	長崎	753,110	31	大分	463,631	31	滋賀	1,325,618
33	沖縄	557,961	31	沖縄	749,355	32	沖縄	460,932	32	沖縄	1,324,834
34	奈良	557,816	32	岩手	739,385	33	宮崎	457,458	33	山形	1,244,955
35	長崎	552,878	33	山形	708,814	34	滋賀	429,956	34	大分	1,236,408
36	大分	534,218	34	宮崎	683,911	35	秋田	401,028	35	秋田	1,203,471
37	宮崎	525,610	35	石川	683,151	36	石川	400,095	36	宮崎	1,187,031

次に、単位当たりの指標についてみると様相が変わってくる。各項目における本県の順位をみると、免許取得者1人当り自家用車保有台数は34位、1世帯当たり自家用車保有台数は26位、同免許取得者数は19位、人口1人当たり自家用車保有台数は29位、同免許取得者数は20位、20歳以上の人口1人当たり自家用車保有台数は17位、同免許取得者数は2位となっている。

単位当たり(=1人当たり、1世帯当たりなど)の指標では人口規模ではなく、乗用車保有状況や免許取得状況が大きく左右している。言い換えれば「地域社会で車がどれくらい根付いているか、または必要とされているか」をみるバロメーターとなる。単位当たりの指標では、本県の順位は上がる傾向がみられ、20歳以上の人口1人当たり免許取得者数のように上位に位置する項目もある。

【図表2】他府県との比較

20歳以上の人口 (人) (e)		免許取得者1人当たり 自家用車保有台数(台) (a/b)		1世帯当たり 自家用車保有台数(台) (a/c)		1世帯当たり 免許取得者数(人) (b/e)					
-	全国	100,069,613	-	全国	0.73	-	全国	1.07	-	全国	1.48
1	東京	9,725,678	1	群馬	0.89	1	富山	1.64	1	富山	1.91
2	大阪	6,908,415	2	栃木	0.87	2	福井	1.64	2	岐阜	1.89
3	神奈川	6,730,118	3	福井	0.87	3	群馬	1.63	3	福井	1.89
27	長崎	1,187,534	26	宮城	0.78	18	鳥取	1.31	11	佐賀	1.74
28	青森	1,179,543	27	佐賀	0.77	19	岡山	1.30	12	静岡	1.74
29	奈良	1,140,786	28	香川	0.77	20	秋田	1.28	13	石川	1.71
30	岩手	1,123,898	29	青森	0.77	21	徳島	1.26	14	愛知	1.70
31	滋賀	1,019,856	30	宮崎	0.77	22	島根	1.26	15	福島	1.69
32	山形	983,679	31	熊本	0.76	23	岩手	1.25	16	山梨	1.69
33	大分	978,808	32	鹿児島	0.76	24	宮城	1.24	17	三重	1.68
34	秋田	967,741	33	福岡	0.75	25	香川	1.23	18	鳥取	1.66
35	沖縄	959,221	34	沖縄	0.74	26	沖縄	1.21	19	沖縄	1.63
36	石川	929,589	35	和歌山	0.74	27	熊本	1.17	20	徳島	1.60
37	宮崎	920,817	36	長崎	0.73	28	大分	1.15	21	秋田	1.59
38	富山	904,279	37	広島	0.73	29	宮崎	1.15	22	香川	1.59
39	和歌山	864,301	38	高知	0.73	30	山口	1.13	23	岡山	1.59

【図表3】他府県との比較

人口1人当たり 自家用車保有台数(台) (a/d)		人口1人当たり 免許取得者数(人) (b/d)		20歳以上の人口1人当たり 自家用車保有台数(台) (a/e)		20歳以上の人口1人当たり 免許取得者数(人) (b/e)					
-	全国	0.40	-	全国	0.56	-	全国	0.51	-	全国	0.70
1	群馬	0.55	1	群馬	0.62	1	群馬	0.70	1	群馬	0.79
2	栃木	0.52	2	愛知	0.61	2	栃木	0.66	2	沖縄	0.78
3	富山	0.52	3	岐阜	0.60	3	岐阜	0.65	3	愛知	0.78
21	宮崎	0.44	12	香川	0.58	9	石川	0.62	4	岐阜	0.77
22	鳥取	0.44	13	福井	0.58	10	三重	0.62	5	栃木	0.77
23	佐賀	0.43	14	宮崎	0.58	11	愛知	0.61	6	長野	0.76
24	宮城	0.43	15	岡山	0.57	12	静岡	0.60	7	茨城	0.76
25	大分	0.43	16	滋賀	0.57	13	岡山	0.59	8	静岡	0.75
26	北海道	0.43	17	埼玉	0.57	14	福島	0.59	9	富山	0.75
27	島根	0.43	18	山形	0.57	15	滋賀	0.59	10	山梨	0.75
28	秋田	0.43	19	千葉	0.57	16	山形	0.58	11	滋賀	0.74
29	沖縄	0.42	20	沖縄	0.57	17	沖縄	0.58	12	宮崎	0.74
30	岩手	0.42	21	徳島	0.57	18	宮崎	0.57	13	福井	0.74
31	熊本	0.42	22	新潟	0.56	19	新潟	0.57	14	三重	0.74
32	広島	0.41	23	佐賀	0.56	20	佐賀	0.56	15	石川	0.73
33	福岡	0.41	24	広島	0.56	21	鳥取	0.56	16	佐賀	0.73

(資料) 自販連「自動車統計データブック2000年版」(図表1～3)

(注) 自家用乗用車保有台数は平成12年3月末の運輸省発表に基づく(軽乗用車を含む)。運転免許取得者数は平成11年12月末における警察庁発表に基づく。世帯数および人口は平成12年3月末における自治省発表の住民基本台帳に基づく。都道府県名の前の数値は各項目での順位を示す。

また、単位当たりの指標の上位からは大都市を抱える都道府県の名前が消えている。代わって群馬県、栃木県、福井県、富山県、岐阜県などの地方の都道府県が名前を連ねている。大都市圏では電車、地下鉄など鉄軌道網が整備され

ており、地域社会における車への依存度は相対的に低いと思われる。逆に地方では、公共の鉄軌道網があまり整備されていないことから車への依存度が高く、その結果上位に位置しているものと思われる。人口規模のわりに本県の単位あたり指標の順位が高くなっているのも、その表れと言える。

3．県内自動車販売業の現状

ここでは自動車販売業の現状について、本県と全国の比較をする。また、単位当たりの指標の多くで上位に位置した群馬県、そして本県と類似県とみられる宮崎県についても本県と比較する。

(1)自動車販売業の規模

本県の自動車販売業の規模(1999年現在)は、業者数586社、従業者数3,792人、年間販売額92,159百万円である。全国は業者数52,723社、従業者数457,095人、年間販売額15,406,474百万円である。全国の自動車販売業者に占める本県の構成比は、業者数で1.1%、従業者数で0.8%、年間販売額で0.6%となっている。本県の場合、業者数の構成比に比べ年間販売額の構成比は低くなっており販売力が弱いことが分かる。

群馬県は、業者数は1,179社(全国の業者に占める構成比は2.2%)、従業者数は9,021人(同2.0%)、年間販売額は325,397百万円(同2.1%)であり、これらの構成比はバランスがとれた形となっている。宮崎県は、業者数は570社(同1.1%)、従業者数は4,047人(同0.9%)、年間販売額は125,906百万円(同0.8%)である。宮崎県では本県同様、業者数の構成比に比べ年間販売額の構成比は低くなっている。

(2)販売効率

本県の販売効率は、1業者当たり年間販売額157.3百万円、1従業者当たり年間販売額24.3百万円である。全国は、1業者当たり年間販売額292.2百万円、1従業者当たり年間販売額33.7百万円であり、本県の業者の販売効率は全国水準を大きく下回っている。

群馬県は、1業者当たり年間販売額は276.0百万円で全国水準を下回っているが、1従業者当たり年間販売額は36.1百万円で全国水準を上回っている。宮崎県は、1業者当たり年間販売額220.9百万円、1従業者当たり年間販売額31.1百万円で、両項目とも沖縄県より水準は高いものの全国水準は下回っている。

本県の販売効率は全国水準を大きく下回っているほか、本県と類似県とみら

れる宮崎県をも大きく下回っている。

【図表4】自動車販売業の現状（沖縄県、全国）

	沖 縄 県			全 国		
	1994年	1997年	1999年	1994年	1997年	1999年
自動車販売業者数（社）	511	505	586	47,534	48,423	52,723
うち新車販売業	93	96	-	32,005	31,860	-
うち中古車販売業	418	409	-	15,529	16,563	-
従業者数（人）	3,693	3,440	3,792	451,072	441,310	457,095
うち新車販売業	1,886	1,753	-	374,739	361,610	-
うち中古車販売業	1,807	1,687	-	76,333	79,700	-
年間販売額（百万円）	87,636	88,452	92,159	15,617,279	17,605,369	15,406,474
うち新車販売業	51,339	49,257	-	12,446,864	14,141,386	-
うち中古車販売業	36,297	39,195	-	3,170,415	3,463,983	-
1業者当たり従業者数（人/社）	7.2	6.8	6.5	9.5	9.1	8.7
うち新車販売業	20.3	18.3	-	11.7	11.3	-
うち中古車販売業	4.3	4.1	-	4.9	4.8	-
1業者当たり年間販売額（百万円/社）	171.5	175.2	157.3	328.5	363.6	292.2
うち新車販売業	552.0	513.1	-	388.9	443.9	-
うち中古車販売業	86.8	95.8	-	204.2	209.1	-
1従業者当たり年間販売額（百万円/人）	23.7	25.7	24.3	34.6	39.9	33.7
うち新車販売業	27.2	28.1	-	33.2	39.1	-
うち中古車販売業	20.1	23.2	-	41.5	43.5	-

【図表5】自動車販売業の現状（群馬県、宮崎県）

	群 馬 県			宮 崎 県		
	1994年	1997年	1999年	1994年	1997年	1999年
自動車販売業者数（社）	979	971	1,179	511	511	570
うち新車販売業	708	674	-	261	254	-
うち中古車販売業	271	297	-	250	257	-
従業者数（人）	8,503	8,357	9,021	4,368	3,884	4,047
うち新車販売業	7,147	6,953	-	3,411	2,902	-
うち中古車販売業	1,356	1,404	-	957	982	-
年間販売額（百万円）	314,164	355,163	325,397	135,997	131,535	125,906
うち新車販売業	252,932	287,056	-	100,980	99,403	-
うち中古車販売業	61,232	68,107	-	35,017	32,132	-
1業者当たり従業者数（人/社）	8.7	8.6	7.7	8.5	7.6	7.1
うち新車販売業	10.1	10.3	-	13.1	11.4	-
うち中古車販売業	5.0	4.7	-	3.8	3.8	-
1業者当たり年間販売額（百万円/社）	320.9	365.8	276.0	266.1	257.4	220.9
うち新車販売業	357.2	425.9	-	386.9	391.4	-
うち中古車販売業	225.9	229.3	-	140.1	125.0	-
1従業者当たり年間販売額（百万円/人）	36.9	42.5	36.1	31.1	33.9	31.1
うち新車販売業	35.4	41.3	-	29.6	34.3	-
うち中古車販売業	45.2	48.5	-	36.6	32.7	-

（資料）通商産業大臣官房調査統計部編「商業統計表」（図表4～5）

（注）・調査時点は、1994年7月1日、1997年6月1日、1999年7月1日。

・1999年調査は簡易調査のため、内訳のデータはない。

以上の項目について新車販売業者、中古車販売業者の内訳別にみると以下の

ようになる。なお、1999年の商業統計表は簡易調査で新車・中古車販売業者の内訳別のデータがないので、以下では1997年現在のデータを使う。

(3) 新車・中古車販売業者の規模

本県の自動車販売業者数を内訳別(1997年現在)にみると、新車販売業者96社、中古車販売業者409社で構成比は19:81である。全国は新車31,860社、中古車16,563社で66:34、群馬県は新車674社、中古車297社で69:31、宮崎県は新車254社、中古車257社で50:50である。本県の中古車販売業者の構成比は全国、群馬県、宮崎県(合わせて、以下では「他地域」という)に比べると際立って高い。

従業者数は、本県は新車販売業者1,753人、中古車販売業者1,687人で、構成比は51:49である。全国は新車361,610人、中古車79,700人で82:18、群馬県は新車6,953人、中古車1,404人で83:17、宮崎県は新車2,902人、中古車982人で75:25である。本県では新車・中古車販売業者の従業者構成比はほぼ同率となっているが、他地域では新車販売業者の構成比が高くなっている。

年間販売額は、本県は新車販売業者49,257百万円、中古車販売業者39,195百万円で、構成比は56:44となっている。全国は新車14,141,386百万円、中古車3,463,983百万円で80:20、群馬県は新車287,056百万円、中古車68,107百万円で81:19、宮崎県は新車99,403百万円、中古車32,132百万円で76:24である。新車販売業者が中古車販売業者を上回っている点では本県も他地域も共通しているが、本県と異なり他地域では新車販売業者と中古車販売業者の開きは大きくなっている。

(4) 新車・中古車販売業者別の販売効率

新車販売業者の1業者当たり年間販売額は、本県は513.1百万円、全国は443.9百万円、群馬県は425.9百万円、宮崎県は391.4百万円と、本県の1業者当たり年間販売額は他地域を上回っている。本県の高い数値はもちろん新車販売業者の経営努力の表れとも言えるが、実は他の要因に起因している部分も大きいと思われる。それは、1店舗当たりでカバーする人口の違いによるものである。1店舗当たりでカバーする人口(自治省発表、1997年3月末現在の住民基本台帳の数値を用いる)をみると、沖縄県は13,495人、全国は3,931人、群馬県は2,975人、宮崎県は4,680人となり、本県は他地域を大きく上回っている。つまり、本県の場合は、人口当たりの新車販売業者店舗数が少ないのである。この結果、他地域に比べると顧客を確保しやすく、1業者当たりの年間販売額が高い水準にあると思われる。

中古車販売業者の1業者当たり年間販売額は、本県は95.8百万円、全国は209.1百万円、群馬県は229.3百万円、宮崎県は125.0百万円となっている。本県は他地域を下回っており、しかも全国や群馬県と比べると水準の開きはかなり大きくなっている。1店舗当たりでカバーする人口をみると、本県は3,167人、全国は7,562人、群馬県は6,751人、宮崎県は4,626人となる。つまり、本県の場合は、人口当たりの中古車販売業者店舗数が他地域に比べ多くなっており、業者間の競争が激しいものと思われる。

新車販売業者の1従業者当たり年間販売額は、本県は28.1百万円、全国は39.1百万円、群馬県は41.3百万円、宮崎県は34.3百万円である。前述の1業種当たり年間販売額では本県は高い水準にあったが、1従業者当たり年間販売額では逆に他地域より低い水準となっている。

中古車販売業者の1従業者当たり年間販売額は、本県は23.2百万円、全国は43.5百万円、群馬県は48.5百万円、宮崎県は32.7百万円である。こちらでも本県は他地域より低い水準となっている。

4. 県内の市場規模および需要の変化

(1) 保有台数

本県の乗用車保有台数は、1990年から1999年まで増加を続け、期間平均伸び率は4.9%となっている。内訳は、普通乗用車は23.7%、軽乗用車は12.5%と両者とも2桁の高い伸びとなっている。これに対し、小型乗用車は1.8%と相対的に低い伸びに留まっている。また、小型乗用車の毎年の伸び率は年々鈍化し、1997年にはマイナスに転じている。その後はマイナス幅が年々拡大している。

全国の期間平均伸び率は4.3%で、内訳は普通乗用車は24.7%、軽乗用車は14.8%、小型乗用車は0.5%となっている。本県以上に小型乗用車は厳しい状況となっている。小型乗用車の毎年の伸び率は1993年以降マイナス傾向が鮮明になり、1997年以降はマイナス幅が年々拡大している。

群馬県の期間平均伸び率は4.6%で、内訳は普通乗用車は27.7%、軽乗用車は14.3%、小型乗用車は0.1%となっている。小型乗用車の毎年の伸び率は1995年にマイナスに転じており、その後はマイナス幅が年々拡大する傾向にある。宮崎県の期間平均伸び率は5.1%で、内訳は普通乗用車は32.3%、軽乗用車は14.2%、小型乗用車は0.2%となっている。小型乗用車の期間平均伸び率はかろうじてプラスを維持しているものの、宮崎県でも小型乗用車が厳しい状況にあることに変わりはない。小型乗用車の毎年の伸び率は、1995年のマイナ

その後、1996年には一旦プラスに戻した。しかし、1997年には再びマイナスに転じ、その後はマイナス幅が年々拡大している。

【図表6】乗用車保有台数（沖縄県、全国）

		沖 縄 県				全 国			
		普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	合計
保 有 台 数	1990	11,842	319,028	38,588	369,458	1,784,594	30,554,693	2,584,926	34,924,213
	1991	13,709	334,579	43,172	391,460	2,573,687	31,285,007	3,217,371	37,076,065
	1992	16,761	348,297	47,538	412,596	3,624,333	31,539,013	3,800,515	38,963,861
	1993	21,407	360,048	52,457	433,912	4,889,192	31,491,007	4,392,208	40,772,407
	1994	27,030	372,577	58,657	458,264	6,310,681	31,324,451	5,043,434	42,678,566
	1995	34,454	380,287	66,395	481,136	7,874,189	30,403,644	5,775,386	44,053,219
	1996	44,909	386,085	75,259	506,253	9,510,144	30,806,186	6,552,382	46,868,712
	1997	56,362	385,765	84,873	527,000	10,983,660	30,362,744	7,264,796	48,611,200
	1998	67,887	381,855	95,684	545,426	12,095,895	29,819,466	7,980,965	49,896,326
	1999	80,121	376,148	111,030	567,299	13,013,531	29,208,942	8,942,428	51,164,901
前 年 比	1991	15.8	4.9	11.9	6.0	44.2	2.4	24.5	6.2
	1992	22.3	4.1	10.1	5.4	40.8	0.8	18.1	5.1
	1993	27.7	3.4	10.3	5.2	34.9	0.2	15.6	4.6
	1994	26.3	3.5	11.8	5.6	29.1	0.5	14.8	4.7
	1995	27.5	2.1	13.2	5.0	24.8	2.9	14.5	3.2
	1996	30.3	1.5	13.4	5.2	20.8	1.3	13.5	6.4
	1997	25.5	0.1	12.8	4.1	15.5	1.4	10.9	3.7
	1998	20.4	1.0	12.7	3.5	10.1	1.8	9.9	2.6
	1999	18.0	1.5	16.0	4.0	7.6	2.0	12.0	2.5
期間平均伸率		23.7	1.8	12.5	4.9	24.7	0.5	14.8	4.3

【図表7】乗用車保有台数（群馬県、宮崎県）

		群 馬 県				宮 崎 県			
		普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	合計
保 有 台 数	1990	29,562	658,980	58,495	747,037	8,144	287,893	40,370	336,407
	1991	46,165	678,612	72,818	797,595	12,332	296,631	49,211	358,174
	1992	68,609	687,018	87,082	842,709	18,656	301,919	57,155	377,730
	1993	95,028	688,766	100,427	884,221	28,988	304,533	65,972	399,493
	1994	125,118	688,928	113,490	927,536	40,854	305,515	75,580	421,949
	1995	157,662	684,499	128,460	970,621	55,051	303,906	85,343	444,300
	1996	190,809	681,551	144,746	1,017,106	69,543	305,615	96,476	471,634
	1997	222,259	674,527	159,277	1,056,063	82,357	303,274	107,044	492,675
	1998	247,141	665,542	174,317	1,087,000	92,669	298,844	118,880	510,393
	1999	267,695	655,794	194,035	1,117,524	101,235	293,280	133,379	527,894
前 年 比	1991	56.2	3.0	24.5	6.8	51.4	3.0	21.9	6.5
	1992	48.6	1.2	19.6	5.7	51.3	1.8	16.1	5.5
	1993	38.5	0.3	15.3	4.9	55.4	0.9	15.4	5.8
	1994	31.7	0.0	13.0	4.9	40.9	0.3	14.6	5.6
	1995	26.0	0.6	13.2	4.6	34.8	0.5	12.9	5.3
	1996	21.0	0.4	12.7	4.8	26.3	0.6	13.0	6.2
	1997	16.5	1.0	10.0	3.8	18.4	0.8	11.0	4.5
	1998	11.2	1.3	9.4	2.9	12.5	1.5	11.1	3.6
	1999	8.3	1.5	11.3	2.8	9.2	1.9	12.2	3.4
期間平均伸率		27.7	0.1	14.3	4.6	32.3	0.2	14.2	5.1

（資料）自販連「自動車統計データブック」（図表6～7）

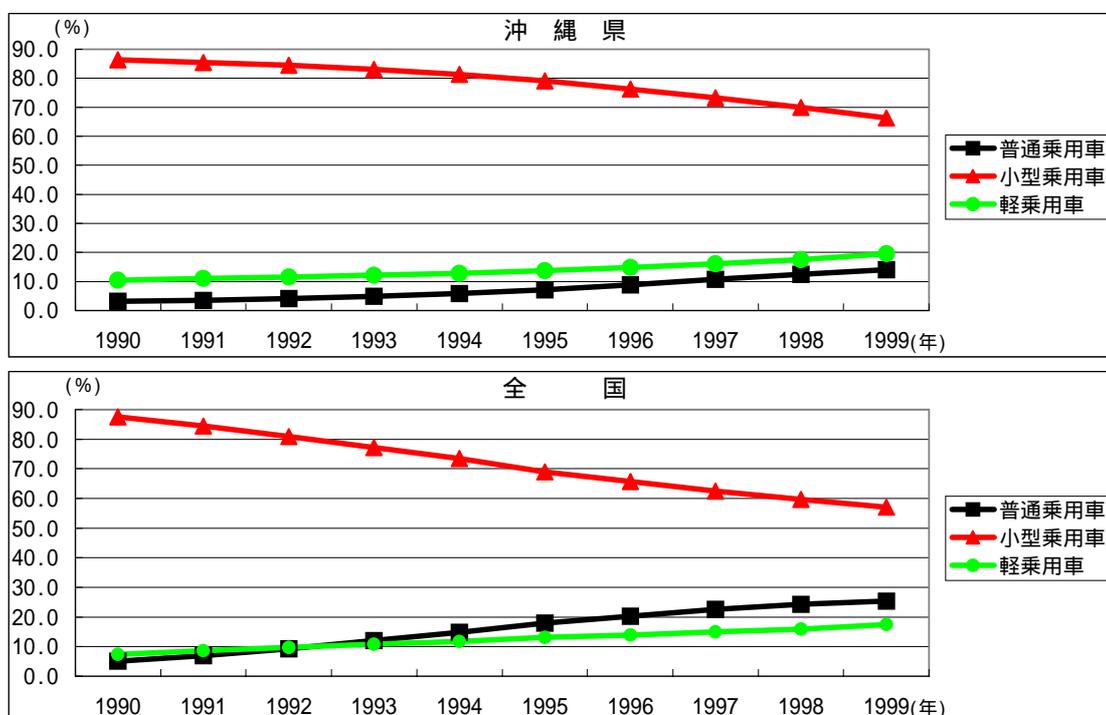
（注）各年とも12月末現在。

次に保有台数の構成比の変化をみる。本県の保有台数の構成比をみると、1990年は普通乗用車は3.2%、小型乗用車は86.4%、軽乗用車は10.4%であった。これが1999年には普通乗用車は14.1%（1990年 1999年の構成比の差、+10.9%）、小型乗用車は66.3%（同 20.1%）、軽乗用車は19.6%（同+9.2%）となり、小型乗用車の構成比はこの10年間で約2割低下している。

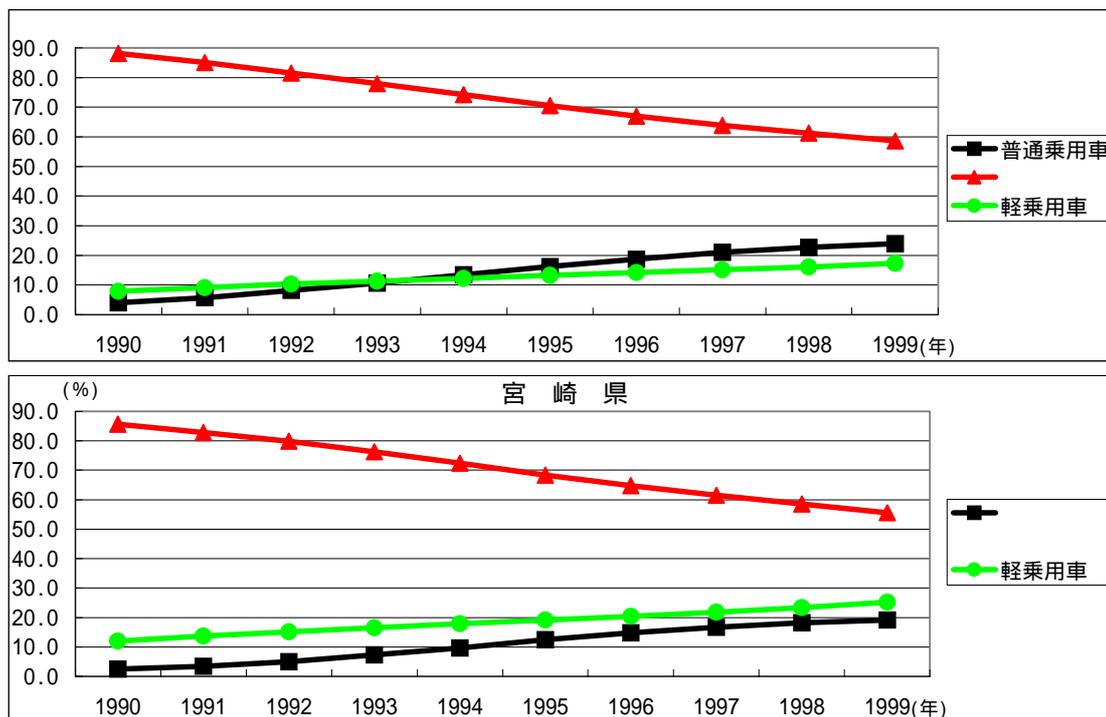
全国の構成比は、1990年は普通乗用車5.1%、小型乗用車87.5%、軽乗用車7.4%であった。これが1999年には普通乗用車は25.4%（同+20.3%）、小型乗用車は57.1%（同 30.4%）、軽乗用車は17.5%（同+10.1%）となっており、小型乗用車の構成比は10年間で約3割低下している。

群馬県の構成比は、1990年は普通乗用車4.0%、小型乗用車88.2%、軽乗用車7.8%で、1999年は普通乗用車24.0%（同+20.0%）、小型乗用車58.7%（同 29.5%）、軽乗用車17.4%（同+9.6%）となっている。宮崎県の構成比は、1990年は普通乗用車2.4%、小型乗用車85.6%、軽乗用車12.0%で、1999年は普通乗用車19.2%（同+16.8%）、小型乗用車55.6%（同 30.0%）、軽乗用車25.3%（同+13.3%）となっている。群馬県、宮崎県においても小型乗用車の構成比は10年間で約3割低下している。

【図表8】乗用車保有台数の構成比



【図表 9】乗用車保有台数の構成比



(資料) 自販連「自動車統計データブック」(図表 8 ~ 9)

(注) 各年とも 12 月末現在。

これらの数値をみると小型乗用車は全国的に厳しい状況となっており、本県においても同様の傾向がみられる。ただ、小型乗用車の構成比は他地域が 50% 台であるのに対して、沖縄県は 60% 台と約 1 割高くなっている。他地域と同様な流れ傾向が本県にも押し寄せるとすれば、今後も小型乗用車の構成比は低下するものと思われる。

(2) 新中比率

ここでは、中古車登録台数を新車登録台数で割った新中比率から、乗用車の販売状況をみる。登録台数は、販売業者による一時登録(新車、中古車)、業者間の取引による登録(中古車)などがあり、販売台数とは必ずしも一致しない。ただ、登録台数の大部分は販売によるものであることから、傾向の変化を新中比率の推移で追ってみている。なお、新中比率は登録車をベースにしているので届出車である軽乗用車は含まれない。

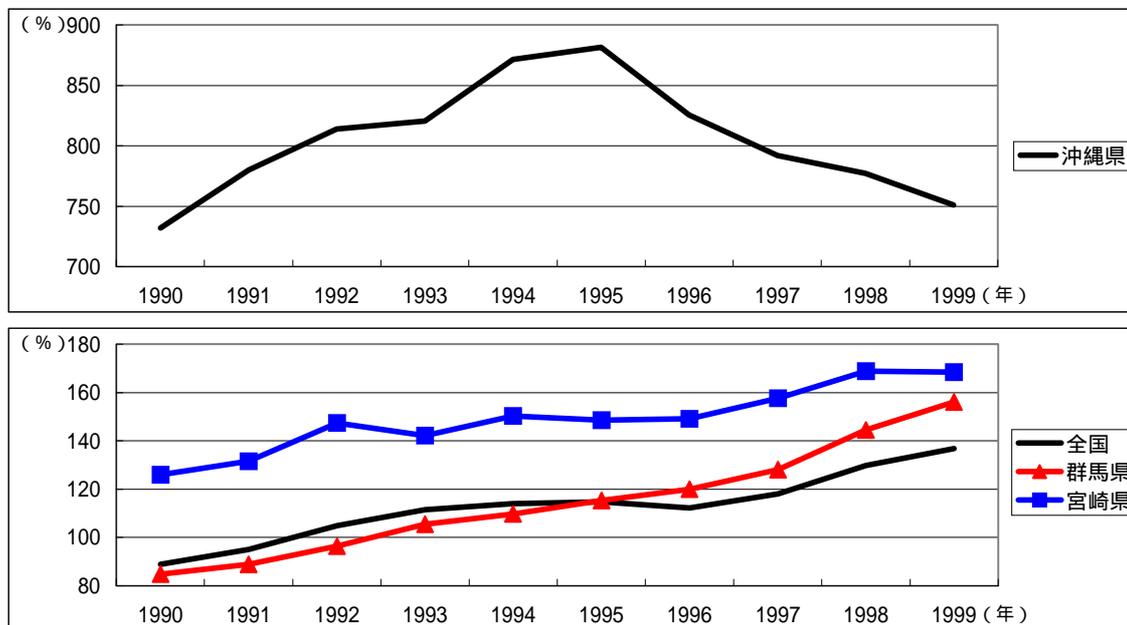
新中比率が表す数値の意味は下記のとおりである。

100%超 新車登録台数 < 中古車登録台数

100%ちょうど ... 新車登録台数 = 中古車登録台数

100%未満 ……… 新車登録台数 > 中古車登録台数

【図表 10】新中比率(乗用車)



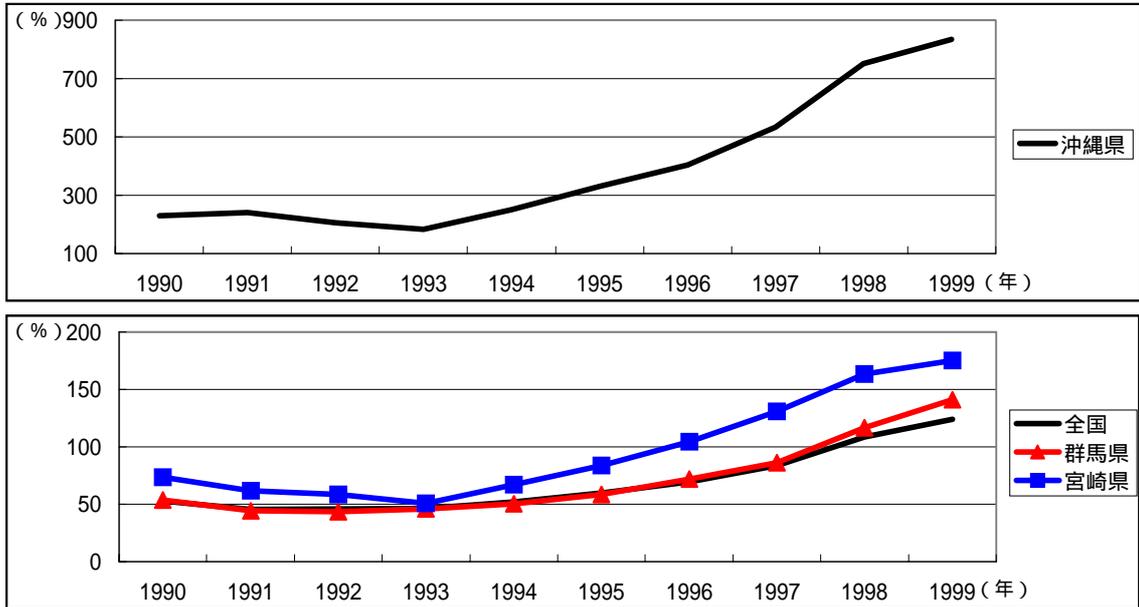
乗用車の1999年時点の新中比率は、本県は751.1%、全国は136.8%、群馬県は156.0%、宮崎県は168.4%となっている。本県の新中比率の高さは際立っている。これは、新車1台に対して中古車は約7台のペースで登録されていることを意味している。これに対して他地域は、新車1台に対して中古車は約1.5台のペースでの登録であり、本県の中古車需要がいかに高いかが分かる。本県が中古車天国と言われる所以である。

1990年～1999年の新中比率の推移をみると、本県は1995年をピークに低下に転じている。これに対して、全国、群馬県、宮崎県は右肩上がりで推移している。方向性でみると、他地域では中古車需要が年々高まっているのに対して、本県では逆に中古車需要は年々低下してきている。

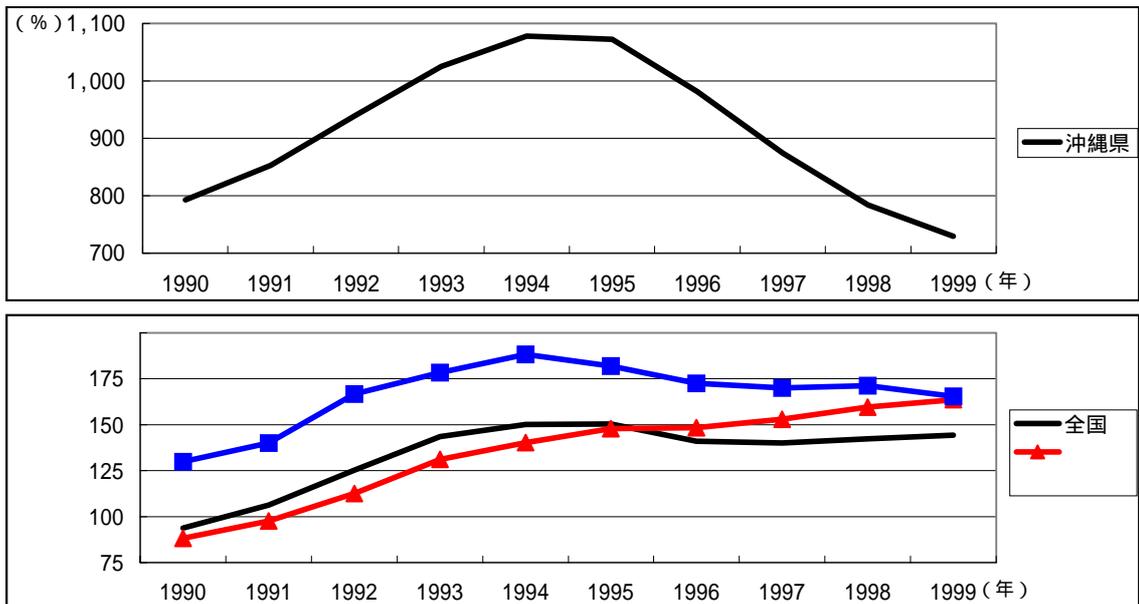
次に、普通乗用車、小型乗用車別の新中比率をみる。

普通乗用車の1999年時点の新中比率は、本県は834.6%、全国は123.9%、群馬県は141.0%、宮崎県は175.3%となっており、普通乗用車でも本県の新中比率の高さは際立っている。これは、新車1台に対して中古車は約8台のペースで登録されていることを意味しており、普通乗用車の中古車需要は一段と高くなっている。1990年～1999年の新中比率の推移をみると、他地域は右肩上がりで推移している。一方、本県も普通乗用車に関しては右肩上がりで推移しており、普通乗用車に関しては他地域と同じ方向性での推移がみられる。

【図表 11】新中比率(普通乗用車)



【図表 12】新中比率(小型乗用車)



(資料) 自販連「自動車統計データブック」(図表 10～12)

(注) 新中比率 = 中古車登録台数 ÷ 新車登録台数で算出。 軽乗用車は除く。

小型乗用車の 1999 年時点の新中比率は、本県は 729.6%、全国は 144.3%、群馬県は 163.7%、宮崎県は 165.5%となっており、小型乗用車でも本県の新中比率の高さは際立っている。1990 年～1999 年の新中比率の推移をみると、本県は 1994 年をピークに低下に転じている。1994 年の新中比率は 1,078.1%であり、

新車 1 台に対して中古車は約 10 台ペースで登録されていたが、1999 年は新車 1 台に対して中古車は約 7 台のペースとなっており、小型乗用車の中古車需要は大幅に鈍っている。一方他地域の推移をみると、全国は 1995 のピーク後はほぼ横ばいで推移し、群馬県は右肩上がりで推移、宮崎県は 1994 年をピークに低下に転じており、小型車の新中比率の推移には地域格差がみられる。

以上、新中比率についてみたが、ここでの本県の特徴としては、他地域に比べ新中比率が際立って高い、乗用車全体の新中比率は、他地域は右肩上がりで推移しているが、本県は 1995 年をピークに低下に転じている、その一方で普通乗用車の新中比率は本県も右肩上がりで上昇を続けている、などを挙げることができる。

5 . 県内自動車販売業の課題

以上、自動車販売業を取り巻く環境、県内自動車販売業の現状および特徴をみてきた。この結果、以下のような課題が浮かび上がってくる。

(1) 中古車需要の低下

新中比率の推移でみたように、本県の中古車需要は他地域に比べて際立って高く、その状況は今でも変わりはない。しかし、方向性でみると新中比率は 1995 年をピークに年々減少しており、需要が中古車から新車へ着実に移ってきている。この動きを実際の登録台数の推移からみる。1989 年～1999 年の期間平均の伸び率は、新車登録台数は 1.5%、中古車登録台数は 1.0%となっている。新車、中古車ともに伸びているが、新車の伸び率が中古車の伸び率を上回っている。これを期間前半（1989 年～1994 年）と期間後半（1994 年から 1999 年）に分けてみると、需要の変化がもっとはっきり表れてくる。新車登録台数は、前半の 0.8%から後半は 2.1%と伸び幅は拡大している。一方、中古車登録台数は、前半の 2.9%から後半は 0.9%とマイナスに転じている。

自動車販売業の現状でみたように本県は中古車販売業者数が非常に多い。そのため、販売効率は低く他地域を大きく下回っている。それでも、これまでは非常に高い中古車需要によって経営が支えられていた面がある。だが、前述のように中古車需要は着実に低下してきている。今後、中古車販売業者の経営環境は厳しくなると思われる。

【図表 13】沖縄県の登録台数の推移

		新 車			中 古 車			全 体		
		普通乗用車	小型乗用車	合 計	普通乗用車	小型乗用車	合 計	普通乗用車	小型乗用車	合 計
登 録 台 数	1989	856	11,116	11,972	2,909	91,416	94,325	3,765	102,532	106,297
	1990	1,524	12,665	14,189	3,488	100,398	103,886	5,012	113,063	118,075
	1991	1,651	12,180	13,831	3,971	103,923	107,894	5,622	116,103	121,725
	1992	2,360	11,290	13,650	4,860	106,234	111,094	7,220	117,524	124,744
	1993	3,270	10,181	13,451	6,008	104,364	110,372	9,278	114,545	123,823
	1994	3,113	9,358	12,471	7,803	100,887	108,690	10,916	110,245	121,161
	1995	3,246	9,370	12,616	10,717	100,489	111,206	13,963	109,859	123,822
	1996	3,625	9,806	13,431	14,621	96,226	110,847	18,246	106,032	124,278
	1997	3,356	10,642	13,998	17,890	92,973	110,863	21,246	103,615	124,861
	1998	2,726	11,021	13,747	20,459	86,371	106,830	23,185	97,392	120,577
1999	2,837	11,011	13,848	23,678	80,335	104,013	26,515	91,346	117,861	
前 年 比	1990	78.0	13.9	18.5	19.9	9.8	10.1	33.1	10.3	11.1
	1991	8.3	3.8	2.5	13.8	3.5	3.9	12.2	2.7	3.1
	1992	42.9	7.3	1.3	22.4	2.2	3.0	28.4	1.2	2.5
	1993	38.6	9.8	1.5	23.6	1.8	0.6	28.5	2.5	0.7
	1994	4.8	8.1	7.3	29.9	3.3	1.5	17.7	3.8	2.1
	1995	4.3	0.1	1.2	37.3	0.4	2.3	27.9	0.4	2.2
	1996	11.7	4.7	6.5	36.4	4.2	0.3	30.7	3.5	0.4
	1997	7.4	8.5	4.2	22.4	3.4	0.0	16.4	2.3	0.5
	1998	18.8	3.6	1.8	14.4	7.1	3.6	9.1	6.0	3.4
1999	4.1	0.1	0.7	15.7	7.0	2.6	14.4	6.2	2.3	
期間平均伸率										
(1989-1999)		12.7	0.1	1.5	23.3	1.3	1.0	21.6	1.1	1.0
(1989-1994)		29.5	3.4	0.8	21.8	2.0	2.9	23.7	1.5	2.7
(1994-1999)		1.8	3.3	2.1	24.9	4.5	0.9	19.4	3.7	0.6

(資料) 自販連「自動車統計データブック」

(注) 各年とも12月末現在。

(2) 車種別需要の変化

先ほど、乗用車全体の新中比率は1995年をピークに低下傾向にあり、中古車販売業者の経営環境は厳しくなると述べた。では、新車販売業者の経営環境はどうであろうか。

新車登録台数の期間平均伸び率は、前半の0.8%から後半は2.1%と伸び率が拡大している。車種別の期間平均伸び率をみると、普通乗用車は前半の29.5%から後半は1.8%とマイナスに転じている。一方、小型乗用車は前半の3.4%から後半は3.3%とプラスに転じている。新車登録台数の伸びは、普通乗用車の落ち込みを小型乗用車がカバーしている形となっている。

一方、乗用車保有台数の構成比(図表7参照)をみると、小型乗用車の構成比は年々低下し、普通乗用車、軽乗用車の構成比が上昇している。同様の傾向は他地域でもみられ、小型乗用車の構成比は50%台まで低下している。小型乗用車の構成比が他地域並みの水準になると仮定すると、本県の小型乗用車の構成比はあと10ポイント低下することとなる。つまり構成比から需要の変化をみると小型乗用車は逆風で、普通乗用車、軽乗用車は順風だと言える。従って、

将来への期待という意味では、普通乗用車と軽乗用車の需要を掴むこと、できれば1台当たりの売上単価の高い普通乗用車の需要を掴むことが得策と言える。

ところが、新車登録台数では普通乗用車は厳しく、小型乗用車が伸びている現状があり、保有台数構成比からみた需要の変化とは逆の動きをしている。普通乗用車の新中比率にも表れているように、普通乗用車の需要は新車ではなく中古車で満たされている、つまり普通乗用車の需要は中古車販売業者に奪われていると言える。一方、新車販売業者が現在掴んでいる小型乗用車は、保有台数の構成比からみると需要は低下していくことが予想される。

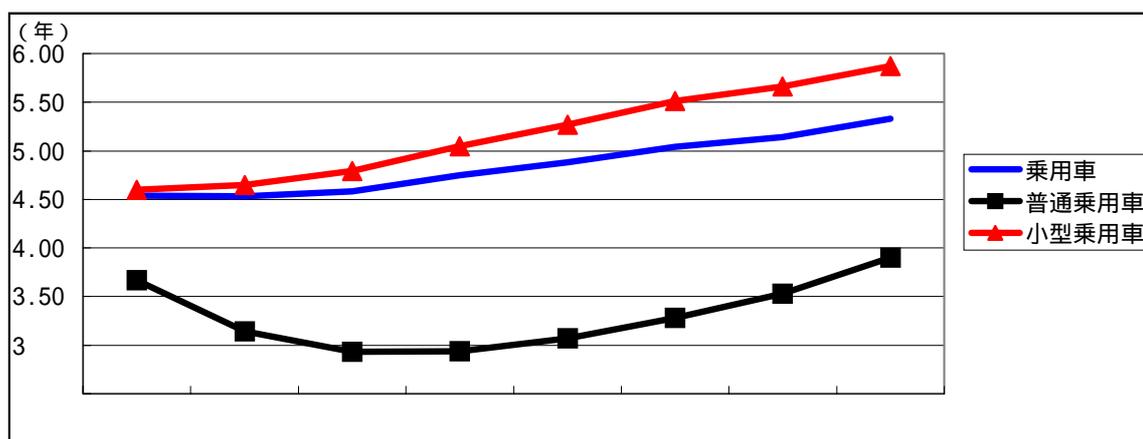
乗用車全体の new 比率からみると、需要は中古車から新車へ移っている動きがみられるものの、新車販売業者の経営環境も決して楽観はできないと言えよう。

(3) 伸びる平均車齢

以上の他に、自動車の平均車齢が伸びている現実がある。

現在使用されている自動車の初度登録（新車新規登録）からの経過年数の平均である平均車齢（人間の平均年齢に相当する）は、年々伸びている。乗用車全体（軽乗用車を除く）でみると、1991年は4.54年であったが、1998年には5.33年となっており、0.79年（=9.48カ月）平均車齢が伸びている。

【図表 14】平均車齢（全国ベース）



(資料) 日刊自動車新聞社「自動車年鑑」

(注) 各年とも3月末現在。

普通乗用車は、1991年の3.67年が1993年には2.93年まで短くなったものの、その後平均車齢は伸びに転じ1998年には3.90年となっている。1991年と

比べると0.23年(=2.76カ月)、1993年と比べると0.97年(=11.64カ月)平均車齢は伸びている。小型乗用車は1991年の4.60年が、1998年には5.87年となっており、1.27年(=1年3.24カ月)平均車齢が伸びている。車輛の平均車齢が伸びるということは、全体に占める中古車の割合が増えるということである。言い換えれば中古車需要が高まっている表れであり、この動きは全国の新中比率の変化にも表れている。

これは、新車に対する需要が相対的に減退してきていると同時に、中古車市場に出回る車の年式が古くなってきていることを表しており、新車販売業者、中古車販売業者にとっても問題となつてこよう。

6. 対応策

以上のことより県内の自動車販売業者には、次のような対応が求められよう。

(1) 新車販売業者の場合

最近、新車販売業者の経営の厳しさがニュースで取り上げられることが多くなっている。各メーカー系列の新車販売業者の統合や、取り扱い車種を拡充するなどの対応をしており、本県においても一部にそのような動きがみられる。ただ、この動きは業者サイドの効率化という視点にたったものであり、需要側(消費者)の立場に立った動きであるか疑問が残る。というのも、新車を購入した人なら経験済みであろうが、新車を下見に行く場合、展示場をいくつも回らないといけないという現実がある。メーカーが異なる場合だけでなく、同じメーカーでもディーラーによって取り扱い車種が異なるため、購入者はいくつもの展示場を回ると言う不便を強いられている。沖縄県では過去に新車販売業者を一箇所に集めた展示場作りの案が出てきたことがあるが、まさに、これは需要側のニーズであろう。

新車需要の喚起は、各メーカーの車の開発にかかっていることは当然であるが、新車販売業者にも需要喚起に向けた取り組みが求められる。

(2) 中古車販売業者の場合

前述で述べたように、沖縄県では中古車需要が非常に高い。また、全国的にみて新車販売が厳しい状況にあるため、各メーカー系列も中古車販売に力を入れ始めており、沖縄県にも各メーカー系列の中古車展示場がある。つまり、県内で新車購入の際に下取りされた車は、各メーカー系列の中古車展示場にまわり、メーカー系列外の中古車業者には車が回りにくくなっている。また、沖縄

県での中古車需要は非常に高いことから、新車購入の際の下取り車では需要をまかないきれず、大部分は県外から仕入れている状況にある。ところが、前述したように、全国的にみても中古車需要が高まりつつある上、平均車齢が伸びてきていることから、需要側のニーズにあった車の仕入れが難しくなっている。

このような中、沖縄県内でもインターネットを利用した中古車販売業者が出てきている。県外のオークション市場とインターネットで直結することによって、実際の車を仕入れなくても多くの車種を取り揃えることが可能となっている。インターネットを利用した対応は1つの策に過ぎないが、中古車販売業者にも需要喚起の取り組みが求められる。

7. さいごに

以上、沖縄県の自動車販売業者の現状等を他地域と比べながらみてきたが、最後に他地域と比べた需要を簡単にみしてみる。

例えば、図表2、3の単位当たり指標で本県と類似県とみられる宮崎県と比較すると、免許取得者1人当たり自家用車保有台数と人口1人当たり自家用車保有台数の項目は、沖縄県は宮崎県を下回っている。両項目ともに宮崎県並みの数値になったとすると、沖縄県の自家用車保有台数は575,906台～586,628台という数値が算出される。平成12年3月末の実際の自家用車保有台数は557,961台であるから、今後17,945台～28,667台増加する計算になる。また、20歳以上の人口1人当たり免許取得者数では、トップの群馬県に次いで沖縄県は僅差の2位となっているが、20歳以上の1人当たり自家用車保有台数が群馬県と同じ数値となったと仮定すると671,454台となり、実際の保有台数より113,493台増加する計算となる。

もちろん、地域ごとに生活スタイルや条件が異なるため、単純な試算どおり保有台数が増えるとは言えないものの、前項の対応策など販売業者の努力により今後の自動車需要の喚起が期待できる。

(武田 智夫)